

~~~~~  
論 説  
~~~~~

もうひとつのウィルソン主義：

新渡戸稲造とキリスト教人格主義の思想的水脈

湯 浅 拓 也*

はじめに

「ウィルソン主義」は、多義的な特徴が指摘され、さらに正負両方の評価を受けてきたが¹⁾、その根源を「キリスト教信仰に裏打ちされた国際秩序論」と見定めれば、「ウィルソン主義」はウィルソン (Woodrow Wilson) の占有物ではない。本稿では、同時代を生きた新渡戸稲造の思想的水脈を、「もうひとつのウィルソン主義」として、ウィルソンと共有した時代性を踏まえて議論を試みたい。

ウィルソンが取り組んだ外交を「宣教師外交」というように、彼の演説を見れば、民主主義や自由といった価値を高く評価しており、民主主義を普遍的なものにしなければならないという道義的信念を持っていたことがわかる。例えば、第一次世界大戦に参戦に当たって、ウィルソンは「世界を民主主義にとって安全のものにする」²⁾と議会で述べ、アメリカは民主主義のために戦わなければならないと高らかに宣言している。その背景には、彼のキリスト者と

* 青山学院大学大学院 国際政治経済学研究科 博士後期課程 国際政治学専攻。国際政治経済学会 2019 年 7 月 29 日受付, 2019 年 8 月 27 日レフェリーの審査を経て掲載決定。

- 1) 例えば、西崎文子「アメリカ「国際主義」の系譜——ウィルソン外交の遺産——」『思想』第 945 号, 2003 年 1 月, 172-189 頁。
- 2) 'An Address to a Joint Session of Congress,' April 2, 1917, in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson* [PWW], Vol. 41, Princeton: Princeton University Press, 1983, p. 525.

しての側面が深く関わっていると言えるだろう。ウィルソンは、長老派教会の牧師の家に生まれ、家はカルヴァン主義の厳しい宗教的雰囲気満ちており、父親からの宗教的感化は大きかった³⁾。敬虔なキリスト者であったウィルソンは、人間の内面的な善や進歩、最高の政治形態としての民主主義、そして平和的世界共同体へと広がる普遍主義を信仰から導き出した⁴⁾。

キリスト教信仰を背景に、強い信念を有し、20世紀の国際関係に改革をもたらそうとした人物はウィルソンに限らない。キリスト教文化がほとんど存在していなかった日本においても、キリスト者としての強い信念を持ち、国際社会の改革に取り組んだ人物に新渡戸稲造がいる。ウィルソンに遅れること7年、1862年に盛岡に生まれた新渡戸は、アメリカ・プロテスタンティズムの影響を強く受けた札幌農学校で学び、キリスト者としての生活を送るようになった。そして、次節で詳述するように、新渡戸はジョンズホプキンス大学に留学し、ウィルソンと同じ時期に、同じゼミで、革新主義の影響を受けた社会改革の議論に触れた。そのため、ウィルソンと同様に、新渡戸も外交に携わる実務者とは異なり、社会・経済問題を専門とし、国際関係においても、信仰から導き出される道義的な側面を重視した人物であった。新渡戸とウィルソンの共通点を考慮すれば、ウィルソンが設立に向けて主導的に取り組んだ国際連盟の事務次長に新渡戸が就任したことは偶然ではなかったと考えることもできるだろう。

このように、ウィルソンと同じように「キリスト教信仰に裏打ちされた国際秩序論」を展開した新渡戸を取り上げて、「もうひとつのウィルソン主義」の思想的水脈をたどることで、これまでの研究で見えてこなかった「ウィルソン主義」の特徴を明らかにできるのではないか。言うまでもなく、「ウィルソン主義」については、その展開を追う研究や現代的意味について検討した研究が数多くある⁵⁾。また、日本外交との関係においても、特に「新外交」が日本にど

3) 志邨晃佑『ウィルソン』清水書院、1974年、14-16頁。

4) アーサー・リンク、松延慶二、菅英輝訳『地球時代の先駆者——外政家ウィルソン』玉川大学出版会、1979年、25頁。

5) ウォルター・ラッセル・ミードは、アメリカ外交の潮流のひとつにウィルソン主義を位置づけている。Walter Russel Mead, *Special Providence: American Foreign Policy*

のような影響を与えたかという研究が数多くなされている⁶⁾。しかし、近代日本のキリスト者知識人との関係性について注目した研究はなされてこなかった。

こうした問題意識を踏まえ、本稿では、「もうひとつのウィルソン主義」として、同時代を生きた新渡戸稲造の思想的水脈を明らかにすることを目的としている。以下では、次のように議論を進めたい。第一に、ウィルソンと新渡戸が共有した思想的・時代的背景を論じることにより、「キリスト教信仰に裏打ちされた国際秩序論」の特徴を明らかにする。第二に、新渡戸が社会道徳としても国際関係の要諦としても重視した「ソシアリチー (sociality)」に焦点を当てて、国際連盟や太平洋問題調査会などの国際場裏における彼の取り組みや言説を踏まえ、新渡戸の国際秩序論の特徴を議論する。第三に、新渡戸の教え子として名高い前田多門⁷⁾を例に、第一高等学校において、新渡戸から教えを受けた学生たちの中から、新渡戸の問題関心を継承し、近代日本の国際協力を担う人材が輩出されたことに注目し、新渡戸の国際秩序論の展開を追う。

こうした議論を通して、「ウィルソン主義」に見られる国際主義・道義主義・理想主義的な考えは、新渡戸の思想や実践にも当てはまるものであり、さらには前田をはじめとする新渡戸の門下生にも共通する部分があることも明らかになるだろう。新渡戸の思想と実践を「もうひとつのウィルソン主義」と位置けるゆえんであり、「ウィルソン主義」がウィルソン個人を超えて、広く時代性を帯びていることの証左でもある。

and How it Changed the World, New York: Alfred A. Knopf, 2001. 現代の自由主義、民主主義、自由貿易、多国間主義に代表される「リベラル国際秩序」を考える上でも「ウィルソン主義」が参照されている。例えば、Tony Smith, *Why Wilson Matters: The Origin of American Liberal Internationalism and Its Crisis Today*, Princeton: Princeton University Press, 2017.

- 6) 三谷太一郎『日本政党政治形成』東京大学出版会、1967年、細谷千博「ワシントン体制の特質と変容」細谷千博、斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、1978年、服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣、2001年などがある。
- 7) 前田は、岩永裕吉、田島道治、鶴見祐輔とともに「新渡戸四天王」と呼ばれ、数多くいる新渡戸門下生の中でも中心的な人物であった。新渡戸の門下生については、武田清子「新渡戸稲造の人格教育——理念と実践——」『土着と背教：伝統的エトスとプロテスタント』新教出版、1967年、134-140頁を参照のこと。

1. 共有する思想・時代背景

(1) キリスト教信仰と使命観

長老派のウィルソンと、クエーカー派であった新渡戸は宗派こそ異なるが、両者とも敬虔なキリスト者であった。聖書原理の厳格な適用に象徴される長老派と人間の根源的な平等に特徴付けられるクエーカー派というように、神学的理解は異なるが、彼らの国際秩序観はいずれも信仰を基礎としており、また信仰から国際社会における自らの使命を導き出した点は両者に共通していた。

まずはウィルソンの信仰から検討していきたい。ウィルソンの信仰は、神学的理解、それから派生する宗教的、倫理的信念は長老派教会の教えに忠実であり、カルヴァン主義的理解が貫かれている。例えば、ウィルソンが1909年に行った演説では、神の存在を信じ、その掟が人間や社会、国家をも道徳的に支配するものとして捉えており、また神の歴史的支配を認め、その計画の展開に当たっては、人間も国家も「道具」の一つであるとされている⁸⁾。

このようなウィルソンの信仰に対する誠実さは、理想主義的な世界観へと繋がっていく。ウィルソンは、国際関係を規定する権力関係を、より高い次元の道徳的、倫理的なものへと高めることを目指し、世界に改革を求める政策を展開した⁹⁾。ひとつは、アメリカ・デモクラシーを広げることであり、もうひとつにはこのデモクラシーを国際関係に適用させるための政策であった。前者では、革命が相次いだ中南米諸国へ介入したことを挙げる事ができる。ウィルソンはメキシコで実権を握ったウエルタ (Victoriano Huerta) 政権に対して、民主的手続きを得ていないという点から非難し、軍事介入を行った。後者では、「被治者の同意」に拘束されない「秘密外交」への批判を展開し、「旧外交」から「新外交」への転換を生み出した。これはウィルソンが提示した「十四箇条」

8) 'The Ministry and the Individual,' November 2, 1909, in Ray S. Baker & William E. Dodd ed., *The Public Papers of Woodrow Wilson: College and State*, Vol. 2, New York: Harper & Brothers Publishers, 1925, pp. 178-187.

9) ウィルソンの道徳的側面を重視した外交政策については、志邨前掲書『ウィルソン』の第2章、第3章に詳しい。

にもよく現れている。こうしたウィルソンの信念に基づいた外交政策は、メキシコ、カリブ海諸国、フィリピン、後には世界に民主主義を伝える「宣教師外交」として展開された。

このウィルソンのアメリカ・デモクラシーに対する信念は、アメリカの歴史的使命に対する見方と結びついていて、アメリカにおけるデモクラシーは、君主制や貴族制を前提としない人民による制度であるため、「社会全体が民主主義的である」という点において母国イギリスよりも優れているという考えがある。そして、この旧世界のどの社会よりも優れているという「アメリカ例外主義 (American Exceptionalism)」の思想は、国際社会にアメリカ・デモクラシーを伝えなければならないというウィルソンの使命へと繋がっていくのである¹⁰⁾。この「アメリカ例外主義」については、1913年、ウィルソンの大統領就任演説においても見て取ることができる。

私は、神がわれわれに自由という夢を与えてくれたと信じている。そのため、自由への道へ進む門をわれわれアメリカ人が世界にさし示すために選ばれた民族であり、そしてわれわれが他の民族を差し置いて神から選ばれたのであるという思いを奪い去ることはできない¹¹⁾。

ウィルソンのキリスト者としての側面に注目すると、彼の外交政策を支えた思想的背景には、信仰があり、アメリカ例外主義に代表される使命観があったことがわかる。アメリカ・デモクラシーに見られる理想主義を世界に広める政策が、結果としては彼に対するさまざまな評価を与えてきたが、キリスト者としてのウィルソンにおいては一貫した政策であったとすることができる。

一方、新渡戸は、札幌農学校で学び、キリスト者としての基本的な立場を確立した。札幌農学校は、マサチューセッツ農科大学の学長を務めていたクラーク (William S. Clark) が実質的な校長として招かれ、農学だけでなく、広く人

10) アメリカの歴史的使命観については、西崎文子『アメリカ外交とは何か——歴史の中の自画像』岩波書店、2004年、79-97頁を参照のこと。

11) 'An Inauguration Address,' March 4, 1913, PWW, Vol. 27, pp. 148-152.

格形成を促す、現代で言う「教養教育」が行われていた¹²⁾。クラークは、教育に聖書を用いることを開拓使長官であった黒田清隆に認めさせ¹³⁾、キリスト教信仰に基づく道德教育を実践していた。新渡戸が札幌農学校に入学したのは、クラークが札幌の地を離れてからのことであつたが、クラークの下で学んだ一期生たちからの影響は大きく、新渡戸は「イエスを信ずる者の契約」¹⁴⁾に署名し、キリスト者としての生活を送るようになった。

アメリカに留学すると、新渡戸はクエーカー派に転じた。クエーカー派は17世紀半ばに、ジョージ・フォックス (George Fox) らによって共同で創始され、後にアメリカに広がったプロテスタントの一派である。クエーカー信仰の特徴は、人種や階級、性別の区別なく、万人に宿る「内なる光 (Inner Light)」を自らの拠り所とする点にある。この「内なる光」は地理的差異によって形成される人間の特殊性よりも、その違いを超えた普遍性を重視している¹⁵⁾。新渡戸はこの普遍性という問題を、道德という点から論じている。

各国民の歴史的発展は、道德観念の外に現れた姿には、さまざまな変容を加えてきたが、その本質において、道德観念は世界同一であり、永遠である。現在、これまでになかつたくらい、人間活動の高次の領域はどこであつても、全世界的標準が地域性や民族性にとって代わりつつある。風俗習慣にあつては、言語と芸術にあつては、また政治や社会形態にあつては、東は東、西は西であつても、道德的法則は羅針盤の指針によって区別はしない、東西いずれの半球にも等しく服従を求める¹⁶⁾。

12) 札幌農学校におけるクラークの教育については、小枝弘和「札幌農学校見学の理念——W. S. クラークの教育思想とその実践を中心に——」『北大百二十五年史』（論文・資料編）、3-53頁を参照のこと。

13) 「農学校における聖書の使用許可」（明治九年、No. 219、クラーク M4-16）北海道大学編『札幌農学校史料』ぎょうせい、1981年、265-267頁。

14) 「イエスを信ずる者の契約」は、1877年にクラークが札幌農学校一期生たちに信仰を守ることを求めた文書。その後、二期生とした入学した新渡戸も署名した。

15) 新渡戸の道德論において、普遍性を取り上げている研究もある。森上優子『新渡戸稲造——人と思想』桜美林大学北東アジア総合研究所、2015年、67-71頁。

16) 新渡戸稲造「日本国民」[1912年]『新渡戸稲造全集』第17巻、教文館、1995年、166頁。以下、出典表示の煩雑さを避けるため、『新渡戸稲造全集』教文館、1969-2001年は、巻数と頁数のみを示し、[初出年]を付した。

こうした新渡戸の東西における道徳の普遍性という視点は東西文明調和論という視点からも議論することができる。東西文明調和論とは、日本は東洋にあって西洋近代文明を摂取し、融合した唯一の国であり、東西文明の調和こそが日本の世界文明に対する使命であるという議論である¹⁷⁾。新渡戸の代表的著作である『武士道』は、日本の伝統的な倫理観、価値体系を世界に広く紹介したことで知られているが、新渡戸は日本の伝統文化を賛美するだけでなく、伝統の中に普遍的な価値を掘り起こし、西洋文明、つまりキリスト教文明の文脈において日本の伝統を広く伝達することを目的としていた¹⁸⁾。このように新渡戸はクエーカーとしてのキリスト教信仰から道徳的普遍性を見出し、その普遍的価値を広めることを自らの使命としていたのである。

ウィルソンと新渡戸のキリスト教信仰の特質について考えると、上で述べたように、それぞれ宗派や神学的な理解は異なるが、同じアメリカ・プロテスタンティズムを土台としつつ、それぞれアメリカ、日本の使命観、そして自らの使命を見出していたことがわかる。それぞれの使命観については、ウィルソンの場合には「アメリカ例外主義」、新渡戸の場合には東西文明調和論のように、キリスト教信仰を土台としつつも、どのように導き出されるかという論理は異なるが、対外関係の捉え方を考えた場合には、両者が自らの役割を積極的に見出していたことは共通していたとすることができる。

(2) 革新主義の時代

ウィルソンと新渡戸の共通点を考える上では、信仰だけでなく、アメリカ革新主義という時代性にも言及する必要があるだろう。ウィルソンと新渡戸が教育を受けた、19世紀末の時代は、いわゆる革新主義の時代と言われている。この時代、アメリカは工業生産額でイギリスを追い抜こうとしている時代であり、アメリカ史上前例のない工業化、経済発展の時期であった。具体的に言えば、

17) 松本三之助「国民的使命観の歴史の変遷」伊藤整他編『近代日本思想史講座』第八卷、筑摩書房、1960年、112-113頁。

18) この点は、武田清子「伝統的価値の革新と戦後デモクラシー——新渡戸稲造の教育思想」『戦後デモクラシーの源流』岩波書店、1995年、75頁を参照のこと。

1879年から1899年の20年間に、製造業の総生産額が約19億6200万ドルから約50億4400万ドル、国内総生産額は約1741億ドルから約3134億ドルへと急拡大した時代であった¹⁹⁾。こうした経済発展の一方で、都市が巨大化し、貧困層の都市への流入、犯罪・暴力といった都市における社会問題が大きな問題となった時代でもあった。特に、工業化した巨大都市には貧しい労働者が暮らす移民街がいくつも形成され、貧困と犯罪の温床となり、都市の社会問題が深刻化していた。

こうした社会問題の深刻化に対する革新主義の知識人たちは、アメリカ社会に新しい視点をもたらした。一般的に移民の国として知られているアメリカは、ヨーロッパ諸国で興隆した歴史的な神話とシンボルで結びつけられた民族的紐帯を有せずに、自由、平等、民主主義といった普遍的理念を基盤としている国である。しかし、大量に流入する移民によって引き起こされた都市の問題や分断された社会秩序の再編が緊急の課題として認識されるようになった。実際に、社会改革に関わっていた知識人や活動家たちは、自由放任経済と所有者個人主義から成る形式的自由を批判的であり、アメリカ的「自由」（財産の所有）と「個人の平等」（機会の平等）の原則が生んだ結果としての実質的不平等をどうするかを知識人たちの問題関心となっており、アメリカ憲政と個人との間に「社会問題」を発見したのである²⁰⁾。

ウィルソンと新渡戸が学んだジョンズホプキンス大学も、革新主義の影響を強く受けた大学であった²¹⁾。ジョンズホプキンス大学は、ボルティモアのクエーカー実業家であるジョンズ・ホプキンス (Johns Hopkins) の遺産によって1876年に設立された大学であり、ドイツ国家学の影響の下、公共政策の専門家の輩

19) Susan B. Carter, et al., eds., *Historical Statistics of the United States, Earliest Times to Present*, Millennial Edition, Vol. 4, New York: Cambridge University Press, 2006, p. 582; *Historical Statistics of the United States*, Vol. 3, pp. 24-25.

20) 中野耕太郎『20世紀アメリカ国民秩序の形成』東京大学出版会、2015年、39-41頁。

21) ジョンズホプキンス大学の設立の経緯については、潮木守一『アメリカの大学』講談社、1993年、第5章に詳しい。

出が目的とされていた²²⁾。ウィルソンと新渡戸が指導を受けたハーバート・アダムズ (Herbert B. Adams) やリチャード・イーリー (Richard T. Ely) はドイツ留学を経験し、形式的な国家制度に対して批判的であり、社会の実情や慣習から捉え直そうとする関心を有している研究者たちであった。

新渡戸によれば、アダムズのゼミに参加していたウィルソンは当時から注目を集めた人物であった²³⁾。ウィルソンは議会政治についての研究をまとめ、その成果は『アメリカ連邦議会制政治論 (Congressional Government: A Study in American Politics)』と題して、1885年に出版された²⁴⁾。ウィルソンはこの著作の中で、連邦政治の中核を議会政治に求めたが、議会の上下両院にある多数の委員会によって責任ある政治が行われていないことについて批判的に分析している。そして、巨大資本の利害を反映している委員会に連邦政治が牛耳られていることを指摘し、責任ある政策を実行するため、大統領の政治指導能力を高める必要性を主張する議論を展開している。

一方、新渡戸は農地改革をテーマに研究を行っていたが、2年目に、アダムズの助言を受けて、論文のテーマを日米関係史へと変更している²⁵⁾。1887年に、新渡戸は札幌農学校助教に任命され、ドイツに派遣されることとなり、日米関係史の研究が形になる前にアメリカからドイツに移った²⁶⁾。ドイツでの留学を終えると、新渡戸は、農政学者として『農業本論』などを出版するが、その中では農業の近代化を肯定しながらも、日本における慣習や実状を実証的に

22) John G. Gunnell, *The Descent of Political Theory*, Chicago: The University of Chicago Press, 1993, pp. 50–51, 酒井哲哉「『帝国秩序』と『国際秩序』——植民政策学における媒介の論理」『近代日本の国際秩序論』岩波書店, 2007年, 201頁。

23) 新渡戸稲造「学生時代のウィルソン」『中央公論』第32巻第3号, 1917年3月, 86–87頁。

24) Woodrow Wilson, *Congressional Government: A Study in American Politics*, Boston: Houghton, Mifflin and Company, 1885.

25) 新渡戸稲造, アダムズ宛書簡(1886年6月22日)『新渡戸稲造全集』第22巻, 312–313頁。

26) この研究は、ドイツで博士号を取得した後に、アメリカに立ち寄り、アダムズの協力も受け、『日米関係史』として出版された。Inazo Nitobe, *The Intercourse between the United States and Japan*, Baltimore: Johns Hopkins Press, 1891.

捉えて、近代化の意義について論じている²⁷⁾。

このようにウィルソンと新渡戸はともにジョンズホプキンス大学で同じ革新主義的雰囲気の中で学生時代を過ごした。ウィルソンはニュージャージー州知事、アメリカ合衆国大統領として、「新しい自由 (New Freedom)」を掲げ、反トラスト法強化、連邦取引委員会の設置を進めるなど革新主義知識人らしい政策を展開した²⁸⁾。一方、新渡戸は政治家ではなかったため、ウィルソンのように目立った取り組みはなかったが、新渡戸の講演を読み解くと、自由放任経済に対する批判が貫かれていることがわかる²⁹⁾。

2. 「もうひとつのウィルソン主義」の展開

(1) 「ソシアリチー」という視点

冒頭で紹介したように、新渡戸の社会的実践の基礎には「ソシアリチー」という考え方がある。もともと、この「ソシアリチー」は、新渡戸が第一高等学校校長に就任した際に、一高伝統の「護国のための籠城主義」という校風を批判し、学生たちに自らの教育方針を示した時に使われた言葉である³⁰⁾。新渡戸が着任した頃の一高には、剛健主義、弊衣破帽、東洋豪傑といった理想の学生像があり、保守的、排他独善となる傾向が強かった。新渡戸は校長新任披露式において、これまでの一高の教育方針を批判し、「今の教育に欠ぐるものは、実に此の社会的観念にあらずや」として、「ソシアリチー」の重要性を説き、「円満に実世界に活動し得る人間」を育成する教育方針を明らかにした³¹⁾。この新

27) 新渡戸稲造『農業本論』[1898年]『新渡戸稲造全集』第2巻、5-540頁。

28) 革新主義政治家としてのウィルソンについては、志邨前掲書『ウィルソン』、第2章を参照のこと。

29) 新渡戸は「都会病」と題して、ロンドン、パリ、ニューヨークなどの例を挙げ、資本主義の弊害について指摘した講演を行った(早稲田大学、1929年6月1日)。講演内容は、新渡戸稲造「内観外望」[1933年]『新渡戸稲造全集』第6巻、337-352頁。

30) 新渡戸稲造「籠城主義とソシアリチーとに就いて」『校友会雑誌』第163号、1907年1月、13-16頁。

31) 「新任披露式」『校友会雑誌』第160号、1906年10月、75頁。

渡戸の教育方針に対してはさまざまな議論があったが³²⁾、この新しい風に多くの学生が影響を受けた。例えば、新渡戸の教え子として名高い前田多門は次のように振り返っている。

新渡戸先生が当時一高校長としてのみならず、それこそ当代随一の社会教育家として、機会ある毎に強調されたのは、縦の関係の外に、横の関係を重視すべきこと、即ち、水平的に、各人が相寄り相携へて、善き社会を作らねばならぬ。日本人の教養はこれまで欠けて居り、こん後涵養の急務なるを感ずるのは、社会性（ソーシアリチイ）であり、社会奉仕であるという点であった³³⁾。

前田の例にあるように、「ソシアリチー」に影響を受け、後に社会意識を持った実践的な人物には、田島道治、鶴見祐輔、岩永裕吉、三谷隆信、澤田廉三、森戸辰男、川西實三、高木八尺、矢内原忠雄、南原繁、田中耕太郎といった人物がいる。彼らは新渡戸が顧問を務めていた弁論部や読書会などの場において、内面的な問題について議論を交わし、繋がりを強めていた³⁴⁾。そして、彼らは卒業後も、新渡戸を中心として、さまざまな場面において、その人的繋がりを活用するなど関係性を保持し続けた。このように新渡戸が一高にもたらした「ソシアリチー」は、一高に教養主義の風を吹き込んだだけでなく、新しい世代に一つの潮流を生み出したと言うこともできる³⁵⁾。

32) 当然のことながら、西洋紳士的な新渡戸を軟弱者として非難する学生も多くいた。いわゆる「粟野事件」への対処や運動部からの反発は大きかった。1909年、春の記念祭では末弘厳太郎が新渡戸のことを「八方美人」であると非難するという事件があった。これに対しては、新渡戸派の学生（金井清、前田多門、鶴見祐輔、青木得三ら）が弁護の演説を行った。詳細は、松隈俊子『新渡戸稲造』みすず書房、1969年、221頁。

33) 前田多門「道草の跡」『山荘静思』羽田書店、1947年、157頁。

34) 新渡戸の教育思想と教え子たちについては、武田、前掲論文「新渡戸稲造の人格教育」、134-140頁を参照のこと。

35) 社会派内務官僚として、社会政策を推進する官僚集団であったと評する研究もある。例えば、水谷三公『シリーズ日本の近代・官僚の風貌』中央公論社、1999年、227-232頁。

1920年代以降、新渡戸の教え子たちの多くはさまざまな社会問題が顕在化してくる第一次世界大戦後において、社会派官僚として立ち位置を明確にしていく³⁶⁾。しかし、ここで特筆しなければならない点は、彼らは進歩的な社会派官僚であったことと同時に、近代日本の国際協力の担い手であったことである。前田と同じく内務官僚であった川西實三は、ジュネーブに滞在し、日本の国際労働機関（ILO）政策に深く関わった人物であった。また、外交官となった澤田廉三は第一次世界大戦後の東アジアの国際関係を規定する上で重要な国際会議であるパリ講和会議、ワシントン会議、北京関税会議の全てに出席し、会議外交のプロフェッショナルとして活躍した³⁷⁾。さらに、新渡戸が熱心に取り組んでいた太平洋問題調査会にも、矢内原忠雄、高木八尺などの教え子が参加していた。このように考えれば、新渡戸が第一高等学校において、「ソシアリチー」の重要性を説き、これに影響を受けた学生たちは、単に大正期の特徴である内省的な教養主義のグループであっただけでなく、国内においては社会派官僚として、また近代日本の国際協力の担い手として活躍したとすることができる。

さらに、新渡戸が一高でその重要性を説き、教え子たちの思想的背景にあった「ソシアリチー」は、道徳的な側面においてのみ機能したのではなく、国際社会の捉え方においても参照された概念であったと考えることができる。新渡戸が定期的に寄稿していた『編集余録』には、以下のようにある。

諸国家を治める方は、道徳的には、個人の行為を治める法則と同じ性質のものでなければならぬ。現今では、利害と便宜が、政府相互間の交渉の指導動機である。しかし、正義、善、寛仁にこそ、外交の原則とされねばならぬ³⁸⁾。

36) 松井慎一郎「新渡戸・内村門下の社会派官僚について」『日本史研究』第495号、2003年11月、37-39頁。

37) 酒井哲哉「昭和の外交官の系譜——澤田廉三の軌跡」鳥取県公文書館編『澤田廉三と美喜の時代』鳥取県、2010年、338-339頁。

38) 新渡戸稲造「個人道徳と外交道徳」[1932年]『新渡戸稲造全集』第20巻、538頁。

このように新渡戸は「道徳」を「個人の行為」ととどまるのではなく、「外交の原則」にも当てはまるものとして捉えている。これまで、彼が言う「ソシアリチー」は、人格主義、社会道徳の文脈において捉えられてきたが、実際には新渡戸が言う「ソシアリチー」は他者や社会に働きかける社会的連帯を重視する考え方でもあった。それは新渡戸が学者や教師としてとどまることなく、国際交流の担い手として世界各地で講演し、また国際連盟や太平洋問題調査会などの国際協力に率先して取り組んだことが物語っている。

(2) 新渡戸の国際連盟に対する評価

「ソシアリチー」が社会的連帯を重視した考えであったという点については、新渡戸が国際連盟の活動をどのように評価していたか、また国際的な協力についてどのように捉えていたかについて考察することでさらに明確になる³⁹⁾。

新渡戸が国際連盟において果たした役割は、政治・外交の分野よりも、文化的な分野の方が大きい⁴⁰⁾。例えば、新渡戸が任せられていた役割の一つに連盟規約第24条に規定されている他の国際機関との調整がある⁴¹⁾。新渡戸は、他の国際機関との関係構築にあたって、民間主導によって設立された機関も含めて世界各地にある国際機関の情報収集、意見の聴取と調整、連盟への帰属についての検討を行っていた⁴²⁾。この新渡戸の活動で具体的な成果へとつながったものに、ユネスコの前身となる知的協力国際委員会 (International Committee on Intellectual Cooperation, ICIC) の設立がある。ICICは国際連盟設立後に、ベ

39) 新渡戸の国際連盟観についての詳細は、拙稿「キリスト者知識人にとっての国際連盟：新渡戸稲造のデモクラシー論を手がかりに」『青山国際政経論集』第101号、2018年11月、129-147頁を参照のこと。

40) 文化的な分野以外に、新渡戸が主導した問題には、オーランド群島の帰属問題解決などを挙げることができる。

41) 国際連盟規約第24条では、一般条約によって設立された既設の国際機関事務局は、当該条約当事国の承諾を得て、国際連盟の指揮下に位置づけられるとされている。

42) 齋川貴嗣「国際文化交流における国家と知識人：国際連盟知的協力国際委員会の設立と新渡戸稲造」平野健一郎他編『国際文化関係史研究』東京大学出版会、2013年、436頁。

ルギーの国際団体連合（Union des Associations Internationales, UAI）によって知的協力の制度を連盟に働きかけたことによって設立された制度であるが、設立に向けて、UAIと交渉にあたったのが新渡戸であった。新渡戸を中心に委員の人選が進められ、1922年5月にICICが正式に設立された。そして、新渡戸の在任期間中、1924年にはフランス政府が委員会付属の学芸協力所をパリに設置するなど、ICICは活動の幅を広げていった。

このように国際連盟において、知的協力の分野を中心にして活躍した新渡戸は国際連盟をどのように捉えていたのだろうか。1924年12月16日に東京帝国大学で行った講演には次のようにある。

〔連盟の目的を第一に戦争を止めること、戦いを防止することを挙げて一引用者注〕次に戦争をするにはいろいろな理由原因があり得る。之を除去せねばならぬ。〔……〕多くの場合、しかしながら今日の所ではまあ経済上の利益関係から戦争が起こると云ふことが通常である。そこで此の戦争を未発に防ぐには、連盟加盟国は是非経済上のことに付いても協力をしようといふ事にした。其の外の事についても、よし規約には規定なくとも、教育だとか或いは学問だとか云ふことに付いても協力しよう、連盟はまた道徳問題、例えば婦女子の売買の禁止、或は阿片の禁止等を云ふことに各国の協力を確実にせしめようと、総べてそう云ふ方面の活動を趣旨として居る。感情が混っている仕事だけれども、斯く云ふ社会問題的のことに付いても各国相談し合つて、規約の条文に書いてないことでも、各国のコオペレーションを以つて、戦争を未発に防がう、即ち戦争を止めると云うのが連盟の最大の目的である⁴³⁾。

新渡戸は、国際連盟の一義的な目的は勢力均衡に代わる集団安全保障体制の設立であることについて述べた上で、戦争の原因となる経済的、社会的な問題についても協力する必要性について述べている。実際に、国際連盟規約にない

43) 新渡戸稲造「国際聯盟の組織と活動」[1924年]『新渡戸稲造全集』第4巻、407-408頁。正確には、「婦人及び児童の売買」や「阿片其の他の有害薬物の取引」については、国際連盟規約第23条に規定がある。

問題についても協力する可能性について言及している点は、まさに国際連盟規約に設立根拠を持たなかった ICIC の活動に取り組んでいた新渡戸らしい発言である。そして、国際連盟規約に規定があるなしに関わらず、広く教育や道徳、婦女子の売買、阿片などの社会問題の協力を通して、戦争を防ぐことが国際連盟の最大の目的であるとしている。別の機会に、新渡戸は国際連盟の活動を「政治的性質」よりも「社会的、経済的、道徳的」なものであるとして、国際連盟の役割を「硝煙の臭いのする仕事」から「平和な仕事」へと向かっていると表現し、さらにヨーロッパだけでなく広く空間的には広がっていくことを予見している⁴⁴⁾。この連盟の役割の変化、拡大という新渡戸の考えを踏まえれば、新渡戸は国際連盟において「社会的、経済的、道徳的」な問題を重視しており、国際協調が組織化され、またヨーロッパだけでなく世界へと拡大し、国際連盟を普遍的な国際協力機構として捉えていたことがわかる。

このように国際連盟を普遍的な国際協力機関として捉えていた新渡戸は、1926年に国際連盟事務次長を辞して、翌年日本に帰国するが、その後の日本で待っていた事件は、満州事変をきっかけとした国際連盟脱退であった。この脱退について、新渡戸は次のように評している。

われわれが連盟を去ろうとも、「国際家族」を去ることはできない。われわれを連盟に結ぶ絆は法的で、契約的なものである。われわれを「国際家族」と結ぶものは、経済的かつ道徳的である⁴⁵⁾。

新渡戸は「国際家族」という言葉を用いて、国際連盟を脱退しても経済的かつ道徳的な絆を切ることはできないとしている。こうした新渡戸の対外関係に関する道徳的な発言は、彼が取り組んでいた太平洋問題調査会においても見出すことができる。1929年、太平洋問題京都会議の開会にあたって、新渡戸は以下のように述べている。

44) 新渡戸稲造「連盟活動の拡大」[1931年]『新渡戸稲造全集』第20巻、229頁。

45) 新渡戸稲造「国際民主主義」[1933年]『新渡戸稲造全集』第20巻、605頁。

国家が今日まで永い間不道徳であったという理由は、国家の絶対独立絶対主権といったような誇張的な考えに捉われて国家が連合の可能性を認めないとしたことに依るといことは出来ないでしょうか。国際連盟が少なくとも私の考^(マ)では吾ら人類の将来にとって欠くべからざるものであるというのは世界が結合している。この点、即ち相共通した普遍的な正義の観念を現わし、これを培って行くという点にあると思うのであります⁴⁶⁾。

新渡戸は国家同士の連合を困難にしている原因を、「国家の絶対独立絶対主権」という捉え方ではないかと指摘し、「世界の結合」のためには国際連盟が重要であるとしている。また、新渡戸は会議の成功の条件として、「国際的精神」という言葉を用いて、一国の利己的な考えから離れ、公平に客観的に、科学的に見る必要があることを主張している。

新渡戸の国際連盟における活躍は、上述のように、安全保障問題よりも、社会・経済・文化といった領域の問題に集中している。これに対しては外交官としての経験を持たなかった新渡戸が十分にその役割を果たすことができなかつたと批判することももちろん可能であろう。しかし、新渡戸が国際連盟の設立を、国際協調が組織化され、さらにヨーロッパを越えて拡大していくことへの契機として捉えている点は重要である。そして、「国家の絶対独立絶対主権」を批判的に捉え、国際連盟において「普遍的な正義の観念」を見出していくのである。このように考えると、新渡戸が「ソシアリチー」の重要性を説き、また国際関係における「道徳問題」を扱ったことは、国際協調の組織化に重きを置いただけでなく、国際社会を「社会」たらしめんとする新渡戸の隠れた信念があったと評価することができるのではないだろうか。

46) 新渡戸稲造「太平洋問題京都会議 開会の辞」[1929年]鈴木範久編『新渡戸稲造論集』岩波書店、2007年、306-311頁。

3. 継承される「もうひとつのウィルソン主義」

(1) 社会問題の国際的解決

前節で述べたように、新渡戸の教え子たちの多くは、新渡戸と同じように国際協力の担い手として活躍した。特に、前田は新渡戸と同じ時期にジュネーブに駐在し、国際労働機関の政府代表を務めた。この前田を例に、教え子による戦前期日本の国際協力の取り組みを検討することで、「もうひとつのウィルソン主義」がどのように展開したか検討したい。

1923年、前田はジュネーブに移り、国際労働機関における日本の労働者資格代表問題に取り組んだ。国際労働機関は、国際連盟とは異なり、政府、使用者、労働者の各代表からなる三者構成が採用されていたが、日本は労働組合の発達初期であって、十分に労働者を代表する人物が選出できないとの判断により、第1回国際労働総会では増本卯平（鳥羽造船所）が官選代表に選ばれた⁴⁷⁾。その後も、適切な労働者代表を送ることができなかった日本は、第5回国際労働総会まで労働者資格審査で批判され続けた⁴⁸⁾。前田はこの問題を「日本の不信用を高めるだけに役立つ不名誉の問題」として、職をかけて取り組んだ⁴⁹⁾。そして、前田の働きかけが功を奏して、第6回国際労働総会には、日本で最大規模の労働組合である労働総同盟の鈴木文治が労働者代表を務めることとなった。

このように活躍していた前田がどのように国際連盟を捉えていたか、また第一次世界大戦後の日本をどのように捉えていたのだろうか。帰国後の前田の著作から検討してみたい⁵⁰⁾。まず、『外交時報』に掲載された「内政問題の国際化に関する一考察」と題した小論では、前田がジュネーブ駐在を通して見識を

47) 佐藤尚武編『日本外交史 国際連盟における日本』第14巻、鹿島研究所出版会、1972年、426頁。

48) 同上、426-428頁。

49) 前田は提言について「進言の結果、議もし容れられなければ、着任匆々でも構はぬ、早速、辞表を叩き付けて帰朝しようと、かう覚悟を決めてゐた」と強く述べている。堀切善次郎編『前田多門——その文・その人』前田多門刊行会、1963年、37頁。

50) ジュネーブから帰国した前田は1927年からは東京市政調査会専務理事、翌年には東京朝日新聞社論説委員を務め、比較的自由的な立場にあったこともあり、この時期から、前田は本格的に言論活動に取り組み始めた。

深めてきた労働立法の問題（8時間労働制，社会保険，最低賃金）が論じられている。そして，こうした労働問題の国際的な解決について前田は次のように述べている。

是等の諸問題〔労働問題，婦人児童保護，移民保護，阿片問題，知的協力〕はみな国内法権が一國限りに自由に定め得る事柄であるにも拘らず，今日に於ては程度に多少こそあれ，みな国際的に繋がりにて相関的に解決せざるを得ざるものとなり，国家主権も形式論はとにあれ，實質に於ては国家の内政其自身に対する決定権も，もはや国際的約束より脱することが出来なくなつたのである。これは經濟上各国家相寄關係の複雑になつた結果，当然しかあるべきことで，また此の方面から，一步一步，国家間の平和を保障することが望ましいのである⁵¹⁾。

伝統的に内政問題として扱われてきた社会・經濟問題について，前田は国家間の依存度や關係性が複雑化した実状を踏まえ，「国際的約束」を無視しては解決することが難しくなってきたと評している。労働問題について，後發国としての日本の特殊性を主張するのではなく，国内の社会・經濟問題に対し，国際的な解決を求める必要があると考えていたことは，内務官僚として長く社会問題に携わってきた前田ならではの視点ではないか。また，別の論考では，前田は労働問題について，「国際協力に依て」解決を試みる必要性について触れている⁵²⁾。

このように，ジュネーブに駐在し，国際労働機関での実務を経験した人物である前田は，社会經濟分野における「国際協力」という言葉を用いて，労働問題の国際的な解決の必要性を見出していた。そして，国家主権の形式的な側面よりも，實質的には国内の社会問題解決にあたっては，「国際的約束」を脱することはできないとしたことを考えれば，新渡戸の問題関心，国際協力のあり方を継承していると言うことができる。

51) 前田多門「内政問題の国際化に関する一考察（世界大戦後各国労働立法の進捗）」『外交時報』第578号，1929年1月，207-208頁。

52) 前田多門「労働立法の国際的展開」『中央公論』第44巻第8号，1929年8月，76頁。

(2) 戦後日本の国際社会復帰と新渡戸門下生

戦後、新渡戸の教え子たちは外務省ではなく、文部省を中心に戦後日本の再出発のために取り組んだ。終戦直後の東久邇宮内閣、幣原内閣において、前田は文部大臣を務め、戦後の混乱の中、文部行政の再建に取り組んだ。前田は省内の組織改革を進め、自由主義、民主主義教育に理解のある人物として、科学教育局長に山崎巨輔（東京帝国大学教授）、学校教育局長には田中耕太郎（東京帝国大学教授）、社会教育局長には関口泰（東京朝日新聞論説委員）の外部専門家を文部省に迎え、本格的に民主主義教育体制の樹立に動き出した。

こうした前田の取り組みの背景には、「文化国家」としての再出発という問題関心があった。「青年学徒に告ぐ」には、「日本の往く道はただ一つ。武力を持たぬかほりに、文化で行く、教養で行く、ほんとうの道義日本として、世界の進運に寄与する」⁵³⁾ ことが高らかに宣言されている。「文化国家」としての再出発という点が具体的な動きになって表れる問題が、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）⁵⁴⁾加盟の問題である。

ユネスコ加盟の可能性は、GHQの提案で派遣されたアメリカ人専門家たちによって作成された『米国教育使節団報告書』に明記されたことに始まっている。この最終報告書の中で、外交権を回復する前にも関わらず、ユネスコへの日本加盟を支持する旨が表明されており⁵⁵⁾、文部省において本格的にユネスコに関する調査研究が開始される契機となった⁵⁶⁾。この使節団受け入れに対応するため組織された日本人側教育家委員会⁵⁷⁾を中心として、日本のユネスコ加盟

53) 前田多門「青年学徒に告ぐ」黒澤英典『戦後教育の源流を求めて——前田多門の教育理念』内外出版、1982年、183-188頁。

54) ユネスコは、新渡戸が設立に関わった知的協力国際委員会を発展的に改編した組織である。1942年に英国政府の提唱に基づき開催された連合国文部大臣会議、1945年に開催されたロンドン国際連合教育文化会議を経て設立された。

55) 『米国教育使節団報告書』（国際特信社編集局訳）国際特信社、1946年、72頁。

56) 1949年には文部省大臣官房に渉外ユネスコ課が設置され、50万円のユネスコ関連予算を計上した。星野英夫「ユネスコと日本」『初等教育資料16』1951年、25頁。星野は文部省社会教育局長の指示を受け、ユネスコに関する調査研究を担当した事務官である。

57) 1946年に総理府直属の教育刷新会議へと改組された。

の動きが加速していく。残念ながら、ユネスコ加盟に関する議論の記録は失われており、具体的にどのような議論が展開されたか明らかにすることはできないが、片山政権で文部大臣を務めた森戸辰男や外交官であった澤田節蔵の回顧録を見れば、前田が「ユネスコ活動に関する法律」の起草や国内委員会への取り組みに関わっていたことがわかる⁵⁸⁾。

こうした文化国家としての再出発やユネスコ加盟を目指す動きの背景には、民主主義を徹底し、占領期において国際的信用を得ることが、日本の国際社会復帰に何よりも重要であるという考え方が広くあった⁵⁹⁾。例えば、片山哲首相は1947年の施政方針演説において、民主主義国として日本が新たな出発を迎えたことを踏まえて、「わが国の性格をきわめて率直かつ明白に世界各国に表示いたしまして、その理解と援助を求めるとともに、国際的信用を回復することが、最も必要なることと信ずるのであります」⁶⁰⁾と述べている。さらに、民間有志の間から起こった「ユネスコ運動」によって全国各地にユネスコ協力会が組織され、1947年には第1回日本ユネスコ運動全国大会が開催され、ユネスコ加盟に向けての運動促進と国内体制の整備が求められていた⁶¹⁾。

こうした運動を受け、日本政府は、1950年12月にユネスコ加盟申請を行い、1951年には国連経済社会理事会において承認を得て、パリで開催された第6回ユネスコ総会において加盟が承認された。この時、政府代表を務めていた人物こそ、前田であった。日本の加盟承認の決議が可決された直後に、前田は挨拶に立ち、以下のように述べた。

大戦以来の混乱、不安、動揺の只中にあつて、うち砕かれ、自信を失つた日本人の心は、希望と天啓が与えられるような救いを探し求めてきたのでありますが、それは今日ユネスコにおいて求め得たのであります。

58) 森戸辰男「前田さんとユネスコ」堀切、前掲書、215-220頁、澤田節蔵『澤田節蔵回顧録——一外交官の生涯』有斐閣、1985年、266-267頁。

59) 潘亮「占領下の日本の対外文化政策と国際文化組織——ユネスコ運動を中心に」『国際政治』第127号、2001年5月、190頁。

60) 第一回国会本会議、片山哲内閣総理大臣施政方針演説、1947年7月1日。

61) 松村正義『国際交流史』地人館、2002年、342頁。

民主的平和愛好国民として日本が再建されるに当たつて、とるべき理念はユネスコ精神でなければなりません⁶²⁾。

このように日本の再出発における「民主的平和愛好国民」としての精神をユネスコに求め、さらに新渡戸がユネスコの前身である知的協力国際委員会の設立に携わり、「国際精神」の育成に努力してきたことに触れつつ、「人類の心の中の平和のとりでを通じて国際協力の絶対的必要性」⁶³⁾を強く主張している。

こうして日本の国際社会復帰のきっかけにおいて重要な役割を果たした前田は、単に国際協調や民主主義、平和愛好国民の必要性を見出していただけではない。日本がユネスコに加盟すると、前田の議論も一層具体的になっていく。前田はユネスコ総会において、戦後独立した国々が主権を振り回して、自由に発言する状況を受けて前田は以下のように述べている。

各国が主権を放棄して、すぐにも世界国を作るということが出来ないとしても、せめて最小限度に主権の幅を縮め、自国の立場に捉われることなく、融通しあつて、遂には世界が一つの主権に結ばれ、一つだけの権力を置く——世界政府を持つようになるのでなければ、全き世界の平和は求め得られない、[……]何はともあれ、今日の国際関係において、国家主権を制限することに各国が心し、国々が主権の制限を考えることが、現在、人類を幸福にする上にとつて何よりも重要で、非常に大切な事ではないかと思うのである⁶⁴⁾。

こうした前田の国家主権の制限についての議論は、戦前から貫かれている。国内の社会問題として捉えられてきた労働問題を国際的約束の下に解決することが必要であると捉えていた前田は、戦後においても同様に、国家主権を制限

62) 民間ユネスコ活動推進連絡協議会『世界平和への提言——ユネスコ語録』1972年、220頁。

63) 同上、221頁。

64) 前田多門「国家主権の制限——ユネスコ會議に使して——」『世界国家』第6巻第2号、1952年2月、7-8頁。

し、国際的な決定を尊重する姿勢を示している。社会問題の国際的な解決を目指す姿勢には社会主義との類似点もあるが、前田は「一つの機関に集められた巨大な権力の行使が、果たして公平に行われて弊害なく行き得るか」⁶⁵⁾と述べているように否定的な姿勢を示している。あくまでも前田にとっての「制限」の議論は、各国家がその特殊性や伝統に固執することなく、互いの立場を尊重する上で成り立つ議論であったとすることができる。

おわりに

本稿では、「ウィルソン主義」の根源を「キリスト教信仰に裏付けされた国際秩序論」と見定めて、「ウィルソン主義」に見られる理想主義、道義主義、国際主義をウィルソンの占有物ではなく、広く時代性を帯びた概念として捉えた。その上で、ウィルソンと同じ時代を生き、ともに「キリスト教信仰に基づいた国際秩序論」を展開した新渡戸の実践的活動と思想的脈について検討してきた。

ウィルソンと新渡戸の思想的基盤には、キリスト教信仰を土台として、それぞれ「アメリカ例外主義」や東西文明調和論といった理論を媒介しつつ、自らに対する使命、また革新主義の議論に見られる「社会的な視点」を共通して見ることができた。そして、ウィルソンと同様に、新渡戸は国際関係において道徳的観念の重要性を導き出し、自ら国際協力の実践的活動を担っただけでなく、教育者として「ソシアリチー」の重要性を一高の学生たちに説いた。新渡戸から教えを受けた多くの学生たちは、キリスト者となっただけでなく、新渡戸の問題関心を継承し、国際協力の実践的活動に取り組んだ。具体的に言えば、新渡戸は「国家の絶対独立絶対主権」という考えを批判し、「普遍的な正義の観念」を重要視していたが、前田はこれを「国家主権の制限論」として展開した。新渡戸の教え子たちは、日本の官界では主流派を形成することはなかったが⁶⁶⁾、戦前はジュネーブ、戦後ではユネスコ加盟のように日本の国際協力活動におい

65) 同上、8頁。

66) 水谷、前掲書、248-249頁。

て、ユニークな役割を果たした。

また、新渡戸とその系譜に当たる人物たちに注目することで、これまで見てこなかった「ウィルソン主義」の特質も明らかにできたのではないかと考えている。これまでの「ウィルソン主義」に関する研究は、現実主義と理想主義という対立構図の上において議論されてきたために、それぞれの論者に都合のよい形で「ウィルソン主義」が理解されてきた。本稿のように、原点に立ち返り、ウィルソンのキリスト者としての側面から検討することで、信仰から派生した素朴な道徳主義的な国際秩序認識を再認識することができた。国際協力活動に携わる日本人キリスト者たちが、現実主義や理想主義といった対立構図とは異なる言論空間で、道徳主義的な国際秩序認識を継承し、発展させたことは、「ウィルソン主義」を再検討する上で重要なことであったと考えることができる。

本稿では、前田を例に新渡戸の教え子たちについて論じたため、新渡戸から植民政策講座を引き継いだ矢内原忠雄、ヘボン講座を引き継いだ高木八尺などの教え子が、新渡戸から「ソシアリチー」をどのように継承し、発展させたかについて論じることができなかった。矢内原の植民政策学を取り上げれば、「もうひとつのウィルソン主義」における介入主義的側面、また高木のアメリカ研究を取り上げれば、アメリカ・デモクラシーが、日本にどのような影響を与えたか明らかにできただろう。こうした人物については稿を改めて論じたい。本稿で扱うことができなかった人物が多いことは、「ウィルソン主義」の広がりが大きく、多義的な特質を有していることを物語っている。